

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域IoT実装総合支援パッケージ施策			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	地域通信振興課			課長 加藤 主悦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号 ※情報の電磁的流通の規律及び振興			関係する計画、 通知等	官民データ活用推進基本計画(平成29年5月閣議決定) 未来投資戦略2017-Society 5.0の実現に向けた改革(平成29年6月閣議決定) 等					
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	地域IoTの平成32年度までの実装を目指す「地域IoT実装推進ロードマップ」の実現に向け、各地域のニーズ等を踏まえ、「地域IoT実装総合支援パッケージ」を創設することで、地域活性化及び地域課題解決の低コストでの実現、地域における投資拡大・生産性向上を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域活性化及び地域課題解決に向け、地域におけるIoTの実装を推進するため、IoT実装の計画策定支援(「地域IoT実装推進に向けた調査研究・計画策定支援事業」、人材育成等の人的支援(「データアカデミー推進事業」、初期投資等に対する補助(「地域IoT実装推進事業」、「地域IoT官民マルチパートナー事業」)等、地方公共団体等に対して総合的な支援を提供。									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	1,573		
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
情報通信技術利活用 事業費補助金		-	935	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,573百万円						
情報通信技術研究開発 調査費		-	635							
職員旅費		-	3							
諸謝金		-	0.2							
委員等旅費		-	0.1							
計		-	1,573							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに800以上の 地方公共団体において 地域IoTを導入	地域IoTを導入した地方公 共団体数	成果実績	団体数	-	-	-	-	-	
			目標値	団体数	-	-	-	-	800	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	未来投資戦略2017-Society 5.0の実現に向けた改革(平成29年6月閣議決定)、世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月閣議決定)、まち・ひと・しごと創生基本方針(平成29年6月閣議決定)、総務省「地域IoT実装状況調査」(平成29年)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	地域IoT実装推進に向けた調査研究・計画策定支援事 業により策定された計画数	活動実績	件数	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件数	-	-	-	-	30		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	データアカデミー推進事業により研修を受講した地方公共団体数	活動実績	回数	-	-	-	-	-
当初見込み		回数	-	-	-	-	30	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	地域IoT実装推進事業により地域IoTを実装した地方公共団体数 ※29年度活動見込については、ICTスマートシティ整備推進事業(事業番号0079)の内数としての地域IoT実装推進事業による地域IoT実装地方公共団体数を記載	活動実績	件数	-	-	-	-	-
当初見込み		件数	-	-	-	17	40	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	地域IoT官民マルチパートナー事業で作成するデータ活用手順書の対象業務数	活動実績	件数	-	-	-	-	-
当初見込み		件数	-	-	-	-	4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/地域IoT実装推進に向けた調査研究・計画策定支援事業により策定された計画数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	-
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/データアカデミー推進事業により研修を受講した地方公共団体数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	-
		計算式	百万円/回	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	地域IoT実装推進事業の交付決定額の合計/地域IoT実装推進事業により地域IoTを実装した地方公共団体数 ※29年度活動見込については、ICTスマートシティ整備推進事業(事業番号0079)の内数としての地域IoT実装推進事業による地域IoT実装地方公共団体数を記載	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	12.6
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	214/17
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/地域IoT官民マルチパートナー事業で作成するデータ活用手順書の対象業務数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	-
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
					目標値	-						
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
							施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		実績値	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
					目標値							
				達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		実績値	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
					目標値							
				達成度	%							
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・高齢化の進展や東京一極集中等により、地域における労働力確保がますます困難となる等、地域経済・社会の課題の更なる顕在化が想定されることから、地域経済活性化及び地域課題の解決等に資する地域IoT実装のニーズは更に高まることが想定される。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	官民データ活用推進基本法(平成28年法律第103号)により、国は官民データ活用推進施策の策定等の責務を有し、利用の機会等の是正に必要な措置を講ずるとされており、また、国は地方公共団体による官民データ活用の推進に関する施策の円滑な実施が確保されるよう、地方公共団体の区域の実情を勘案して必要があると認める場合には、必要な情報の提供その他の協力を行うよう努めるものとするとのことから、本事業は、地方自治体や民間等に委ねるのではなく、国が責任をもって実施する必要があるものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2017-Society 5.0の実現に向けた改革(平成29年6月閣議決定)」、「官民データ活用推進基本計画(平成29年5月閣議決定)」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針(平成29年6月閣議決定)」等の各種政府方針において、IoTの地域実装のための総合的支援を実施する旨記載されていることから、本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、国の政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div> 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

